

第3 農業の概要

1 概況

八戸市の総面積は30,556ha（令和2年10月1日現在）であり、このうち、農業振興地域は総面積の79%（24,031ha）、農用地区域は13%（3,891ha）を占めています。

この農用地区域を中心に、水稻をはじめ、ながいも、ねぎ、ピーマン、にんにく等の露地野菜、いちご、ミニトマト等の施設野菜、りんご、ブルーベリー等の果物、キク、トルコギキョウ等の花き、そば等の畑作物、葉たばこ等の特用作物、鶏卵等の畜産物など、地域特性を生かした多彩な生産が展開されています。

市域の約22万人の市民に新鮮かつ良質で多彩な食料を安定的に供給するとともに、高速交通網の整備により首都圏を中心とした広域流通も展開されています。

また、農業生産という本来の役割の他に、市民に潤いと安らぎをもたらす場としての緑と良好な景観、水源のかん養、自然環境の保全、防災空間としても重要な役割を担っています。

令和元年の農作物の作付面積は2,025haであり、平成21年比で448ha（18%）の減少、平成26年比で414ha（17%）の減少となっています。

同一基準で作物別にみると、

- ・ 水稻は、160ha（13%）の減少、170ha（14%）の減少、
- ・ 野菜は、47ha（9%）の減少、87ha（16%）の減少、
- ・ 果樹は、79ha（29%）の減少、65ha（25%）の減少、
- ・ 花きは、6ha（23%）の減少、4ha（17%）の減少、
- ・ 畑作物は、74ha（30%）の減少、51ha（23%）の減少、
- ・ 特用作物は、82ha（42%）の減少、37ha（25%）の減少
となっています。

平成22年比及び平成27年比で令和2年の家畜の頭羽数をみると、

- ・ 乳用牛は、136頭（45%）の減少、94頭（36%）の減少、
- ・ 肉用牛は、511頭（23%）の減少、269頭（13%）の減少、
- ・ 馬は、78頭（55%）の減少、18頭（22%）の減少、
- ・ 養豚は、713頭（2%）の増加、655頭（2%）の減少、
- ・ 養鶏は、365,071羽（23%）の増加、326,251羽（20%）の増加となっています。

(1) 農作物の作付面積の推移

(単位：ha)

区分		平成 21 年	平成 26 年	令和元年
水稻		1,230	1,240	1,070
野菜	ながいも	172	185	155
	にんにく	19	20	16
	ねぎ	66	71	59
	いちご	32	16	13
	ピーマン	15	16	13
	その他	201	237	202
	計	505	545	458
果樹	りんご	110	108	107
	その他	164	152	88
	計	274	260	195
花き		26	24	20
畑作物	大豆	124	52	22
	そば	66	95	87
	その他	55	75	62
	計	245	222	171
特用作物	葉たばこ	193	148	111
	なたね	0	x	x
	計	193	148	111
合計		2,473	2,439	2,025

◇八戸市調べ

「x」：個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。

(2) 家畜の頭羽数の推移

(単位：頭羽数)

区分	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
乳用牛	303	261	167
肉用牛	2,240	1,998	1,729
馬	143	83	65
養豚	40,688	42,056	41,401
養鶏	1,585,485	1,624,305	1,950,556

◇平成 22 年は八戸市調べ

◇平成 27 年、令和 2 年は青森県調べ

(3) 農業産出額

農業産出額の推移

(単位：百万円)

区分	合計	耕種	畜産
平成 29 年	14,900	4,810	10,100
平成 30 年	14,790	5,020	9,770
令和元年	16,510	4,680	11,830
令和 2 年	16,790	4,880	11,910

◇農林水産省 大臣官房統計部調べ

表示単位未満の数値はすべて四捨五入しており計と内訳は一致しない。

農業産出額 = Σ (品目別生産数量 × 品目別農家庭先販売価格)

令和 2 年市町村別農業産出額 (推計) (県内上位 10 自治体)

(単位：百万円)

順位	自治体名	合計	耕種	畜産
1	弘前市	44,970	44,890	80
2	十和田市	26,720	13,270	13,450
3	つがる市	23,810	21,980	1,830
4	八戸市	16,790	4,880	11,910
5	三沢市	15,930	8,470	7,460
6	東北町	15,600	11,910	3,690
7	五戸町	12,810	6,610	6,200
8	平川市	12,240	12,090	150
9	横浜町	12,220	1,750	10,470
10	五所川原市	11,230	11,170	60

◇農林水産省 大臣官房統計部調べ

表示単位未満の数値はすべて四捨五入しており計と内訳は一致しない。

農業産出額 = 都道府県別農業産出額 × $\frac{\text{市町村別作付面積等}}{\text{都道府県別作付面積等}}$

2 農業構造

(1) 農家数の推移

平成 22 年比で 953 戸 (30%) の減少、うち販売農家数は 748 戸 (40%) の減少、自給的農家数は 205 戸 (16%) の減少となっています。

平成 27 年比で 502 戸 (18%) の減少、うち販売農家数は 349 戸 (24%) の減少、自給的農家数は 153 戸 (12%) の減少となっています。

(単位：戸)

区分	農家数	販売農家数※1	自給的農家数※2
平成 22 年	3,187	1,876	1,311
平成 27 年	2,736	1,477	1,259
令和 2 年	2,234	1,128	1,106

※1 販売農家：経営耕地面積が 30a 以上又は調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 50 万円以上の農家。

※2 自給的農家：経営耕地面積が 30a 未満で、かつ、調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 50 万円未満の農家。

◇農林業センサスより

(2) 耕地面積の推移

平成 22 年比で 570ha (11%) の減少、うち田は 280ha (12%) の減少、畑は 290ha (9%) の減少となっています。

平成 27 年比で 90ha (2%) の減少、うち田は 50ha (2%) の減少、畑は 40ha (1%) の減少となっています。

(単位：ha)

区分	総面積	田	畑
平成 22 年	5,380	2,280	3,100
平成 27 年	4,900	2,050	2,850
令和 2 年	4,810	2,000	2,810

※ 耕地：農作物の栽培を目的としている土地のことをいい、けい畔を含む。

◇農林水産統計年報より

(3) 農業経営体

①経営耕地面積規模別経営体数の推移

経営体数は平成22年比で767経営体(40%)の減少、うち1ha未満層は445経営体(41%)の減少、1ha以上2ha未満層は237経営体(46%)の減少、2ha以上3ha未満層は56経営体(35%)の減少、3ha以上5ha未満層は31経営体(31%)の減少、5ha以上層は2経営体(4%)の増加となっています。

平成27年比で360経営体(24%)の減少、うち1ha未満層は194経営体(23%)の減少、1ha以上2ha未満層は107経営体(28%)の減少、2ha以上3ha未満層は25経営体(19%)の減少、3ha以上5ha未満層は25経営体(27%)の減少、5ha以上層は9経営体(15%)の減少となっています。

(単位：経営体数)

区分	経営体数	1ha未満	1ha以上 2ha未満	2ha以上 3ha未満	3ha以上 5ha未満	5ha以上
平成22年	1,915	1,089	517	160	99	50
平成27年	1,508	838	387	129	93	61
令和2年	1,148	644	280	104	68	52

※1 農業経営体：農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、規定に該当する事業を行う者。

※2 経営耕地：農業経営体が経営している耕地をいい、けい畔を含む。自ら所有し耕作している耕地と、他から借りて耕作している耕地の合計。

◇農林業センサスより

②農業経営組織別経営体数の推移

販売のあった経営体数は平成22年比で564経営体(36%)の減少、うち稲は283経営体(40%)の減少、野菜は5経営体(4%)の減少、果樹は10経営体(10%)の減少、花きは3経営体(27%)の減少、畜産は8経営体(19%)の減少となっています。

平成27年比で264経営体(21%)の減少、うち稲は152経営体(26%)の減少、野菜は9経営体(7%)の減少、果樹は17経営体(16%)の減少、花きは2経営体(20%)の減少、畜産は12経営体(26%)の減少となっています。

(単位：経営体数)

区分	販売のあった経営体数	単一経営						複合経営
		稲	野菜	果樹	花き	畜産	その他	
平成22年	1,573	714	128	98	11	42	227	353
平成27年	1,273	583	132	105	10	46	161	236
令和2年	1,009	431	123	88	8	34	140	185

◇農林業センサスより

③農産物販売金額規模別経営体数の推移

平成 22 年比で 50 万円未満層が 365 経営体 (54%) の減少、50 万円以上 300 万円未満層が 201 経営体 (32%) の減少、300 万円以上 500 万円未満層が 24 経営体 (19%) の減少、500 万円以上 1,000 万円未満層が 4 経営体 (4%) の増加、1,000 万円以上層が 22 経営体 (41%) の増加となっています。

平成 27 年比で 50 万円未満層が 277 経営体 (47%) の減少、50 万円以上 300 万円未満層が増減なし、300 万円以上 500 万円未満層が 4 経営体 (4%) の減少、500 万円以上 1,000 万円未満層が 9 経営体 (9%) の増加、1,000 万円以上層が 8 経営体 (12%) の増加となっています。

(単位：経営体数)

区分	販売のあった経営体数	50万円未満	50万円以上 300万円未満	300万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上
平成 22 年	1,573	675	619	124	101	54
平成 27 年	1,273	587	418	104	96	68
令和 2 年	1,009	310	418	100	105	76

◇農林業センサスより

④農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数の推移

令和 2 年の農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数は、集出荷団体が 257 経営体 (25%) で最も多く、次いで、農協が 231 経営体 (23%)、卸売市場が 138 経営体 (14%)、食品製造・外食産業が 136 経営体 (13%)、小売業者が 126 経営体 (12%)、消費者に直接販売が 89 経営体 (9%) となっています。

平成 22 年比で農協が 326 経営体 (59%) の減少、集出荷団体が 218 経営体 (46%) の減少、卸売市場が 35 経営体 (20%) の減少、小売業者が 26 経営体 (17%) の減少、食品製造・外食産業が 122 経営体 (87%) の増加、消費者に直接販売が 44 経営体 (33%) の減少となっています。

平成 27 年比で農協が 181 経営体 (44%) の減少、集出荷団体が 2 経営体 (1%) の減少、卸売市場が 19 経営体 (12%) の減少、小売業者が 11 経営体 (8%) の減少、食品製造・外食産業が 35 経営体 (20%) の減少、消費者に直接販売が 4 経営体 (5%) の増加となっています。

(単位：経営体数)

区分	販売のあった経営体数	農協	集出荷団体	卸売市場	小売業者
平成 22 年	1,573	557	475	173	152
平成 27 年	1,273	412	259	157	137
令和 2 年	1,009	231	257	138	126

食品製造・外食産業	消費者に直接販売	その他
14	133	69
171	85	52
136	89	32

◇農林業センサスより

⑤借入耕地のある経営体数と借入耕地面積の推移

令和2年の借入耕地面積は652haで、平成22年比で237ha（57%）の増加、うち田は213ha（115%）の増加、畑は24ha（10%）の増加となっています。

平成27年比で94ha（17%）の増加、うち田は128ha（47%）の増加、畑は34ha（12%）の減少となっています。

（単位：経営体数、ha）

区分	計		田		畑	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
平成22年	388	415	244	185	202	230
平成27年	352	558	220	270	195	288
令和2年	257	652	157	398	157	254

◇農林業センサスより

⑥貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積の推移

令和2年の貸付耕地面積は162haで、平成22年比で63ha（28%）の減少、うち田は8ha（13%）の減少、畑は55ha（34%）の減少となっています。

平成27年比で68ha（30%）の減少、うち田は21ha（28%）の減少、畑は47ha（30%）の減少となっています。

（単位：経営体数、ha）

区分	計		田		畑	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
平成22年	379	225	157	61	273	164
平成27年	353	230	164	74	228	156
令和2年	227	162	107	53	134	109

◇農林業センサスより